

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

中間評価結果

機関名	東北大学
事業概要	全学の研究戦略、経営戦略に基づき、研究設備・機器の整備計画の立案と管理運営体制の充実及び技術職員の人材育成により、東北大学の強みを活かした研究基盤の強化を促進し、研究と共用の好循環を確立する。
評定（総合評価）	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北大のポテンシャルを生かしたコアファシリティの構築がなされている。今後は外部連携や国際化を中心に他大学にはない大きな成果があがることを期待。</li> <li>・前倒しで設置した統括部局が効果的に機能しており、設備共用及び人材育成の全学的整備が飛躍的に進展している。</li> <li>・若手の支援、DX の推進、他機関・他プロジェクトとの連携などバランスよく進め、収入、業績アップの成果につなげている。</li> <li>・学外利用料収入が学内利用料収入を上回る点は持続的な資金計画の観点で高く評価できる。</li> </ul>
評定（個別評価）	
① 進捗状況	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合大学としての一つのモデルケースとなる、ボトムアップとトップダウンを巧く融合する統括組織を構築し、積極的な運営の下、前倒しで事業を進めることに成功している。</li> <li>・執行部判断により自己財源を投入し設備共用の仕組みを強化している。</li> </ul>
② 経営戦略	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略の中に設備共用がしっかりと位置付けられている。専門委員会に全ての部局の委員を入れ、全学的な設備整備を行っている。</li> <li>・大学の設備・施設を機能・規模別に5つのレベルに分類し、レベルに応じた共用推進策を設定するなど、戦略的整備の方針が適切になされている。</li> </ul>
③ 実施体制・仕組み	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的なルール、システムにより効果的な運営が図られている。大学会計規定の改正による学内外経費処理のCFC一元化で手続きにかかる作業時間を90%削減しており、更なる削減に期待したい。</li> <li>・経営陣のトップダウンと、各WGや専門委員会、実務者会議のボトムアップを融合させた事業運営を行っている。実務者会議を月1回以上のペースで開催し、情報交換・協業促進に成功している。</li> </ul>

④ 人材育成	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術職員のスキルアップに努め、研究支援や創意工夫において学会表彰や大臣表彰に結び付く結果を出している。</li> <li>・技術職員の全学的な適正配置を推進するための配置指標を定めている。</li> <li>・キャリアパスの複線化など、人材育成の取組の努力が認められる。総合大学ゆえの難しさがあるが、適切な方向に進んでおり、今後が期待される。</li> <li>・他機関との連携など、オールジャパンの体制作り・効率的な運営にも期待したい。</li> </ul>
⑤ 資金計画	コメント
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学統一的な利用料金算出体系が制定されている。</li> <li>・執行部判断により自己財源も投入され、経費確保の仕組みが整備されている。</li> <li>・利用料を設備管理部局へ配分し、設備運用の経費に用いる仕組みを導入している。学内外の共用を積極的に進め、利用料収入を大きく伸ばした。人材の雇用計画も確実に立てられている。</li> </ul>
⑥ その他の政策との連携	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ（TI-FRIS）と連携し、学外のTI-FRISフェローへの利用料減免制度を整備・運用しているほか、設備マスタープラン策定をCFCにて行う仕組みを整備し概算要求による予算措置へ寄与するなど着実に前進している。</li> <li>・民間企業からの利用が令和3年度から令和4年度で全体の25.9%から33.5%に増加しており、設備共用を通じて産学連携や社会貢献を推進することができている。</li> <li>・若手研究者に利用料の半額を支援する制度に特色がある。</li> </ul>
⑦ 外部連携、国際化	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代放射光施設NanoTerasuの本格稼働に向けた技術支援や制度整備に関する連携が行われ、大型施設から汎用機器までの共用施策を架橋する取組として期待できる。</li> <li>・本事業で開発した技術・マネジメント研修プログラムの東北地区の大学・高専への提供や、NMRプラットフォームと連携した取組が実施されている。</li> <li>・利用ポータル10カ国語自動翻訳機能の導入は参考になる事例である。</li> <li>・他事業との連携による発展や、地域・国際活動への貢献が期待される。</li> </ul>
備考	なし